

事業評価シート

番号 0940140 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】				
担当部名	(福祉部)福祉事務所	担当課名	福祉医療課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。	
事業の内容	重度の心身障がい者が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。	
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に (対象者・対象者数)	次のいずれかに該当する人で、所定の所得制限制度に抵触しない方。(1)身体障害者手帳1～3級 (2)療育手帳A,A1,A2,B1 (3)戦傷病者特別項症から第4項症で身体障害者手帳4級 (4)65歳以上で寝たきりの人
	どのくらい (具体的 数値で)	保険適用の医療費の一部を助成する。
令和元年度 (実施内容)	○対象人員(年度平均) 12,007人 ○受診件数 402,336件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,736,062	1,736,741	1,745,076
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	医療費助成	1,694,800	1,698,909	1,707,411
	審査手数料	33,688	33,659	33,622
	委託料等	7,574	4,173	4,043
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,736,062	1,736,741	1,745,076

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,736,062	1,736,741	1,745,076

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	905,200	890,685	904,578
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	77,610	89,302	92,046
計(F)	982,810	979,987	996,624

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	753,252	756,754	748,452

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	重度障がい者等(身体・知的分)	重度障がい者等(身体・知的分)	重度障がい者等(身体・知的分)
受益者数	12,184	12,101	12,007
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61,823	62,536	62,335

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	重度心身障害者等医療費助成(身体・知的分)	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,858,766	1,818,286	1,864,352
実績値	1,694,800	1,698,909	1,707,411

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	1人当たりの年間平均受診件数	単位	件/年
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	33.46	33.28	33.55
実績値	33.03	33.28	33.51

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者で、所定の所得制限制度に合致する比較的所得者である方たちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、現代の成熟した市民社会が求める障がい者福祉にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 県補助制度(補助率1/2)に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業である。民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①身体・知的・精神の障がい者の15%前後の方が通院の医療費や交通費の負担で困っている一方、②60%前後の方々は通院に対して特に困っていないと回答(H30.3発行「第4次岐阜市障害者計画」P.33より)している。①は当該助成の必要性を裏付ける一方で、②は当該助成の効果を示す一つのデータとして取り扱うことができる。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当該者の方々は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は、重度の心身障がい者であり、所定の所得制限制度に合致しているため、比較的に低所得者である。当該状況を勘案した上で、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切であり、公平性を保っているものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該事業の継続推進は妥当性を有するものである。しかし、年間歳出決算額が16～17億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。

事業評価シート

番号 0940140 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親家庭等)				
担当部名	(福祉部)福祉事務所	担当課名	福祉医療課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。	
事業の内容	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。	
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に (対象者・対象者数)	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童で、所定の所得制限制度に抵触しない方。
	どのくらい (具体的 数値で)	保険適用の医療費の一部を助成する。
令和元年度 (実施内容)	○対象人員(年度平均) 7,149人 ○受診件数 117,342件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		351,685	329,563	323,877
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	医療費助成	340,181	318,486	312,923
	審査手数料	10,797	10,191	9,884
	委託料等	707	886	1,070
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		351,685	329,563	323,877

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	351,685	329,563	323,877

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	182,932	179,055	159,141
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	5,355	6,699	5,239
計(F)	188,287	185,754	164,380

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	163,398	143,809	159,497

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童
受益者数	7,911	7,503	7,149
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	20,655	19,167	22,310

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ひとり親家庭等医療費助成	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	358,886	351,660	314,027
実績値	340,181	318,486	312,923

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	1人当たりの年間平均受診件数	単位	件/年
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	16.71	16.63	16.36
実績値	16.20	16.14	16.41

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童等で、所定の所得制限制度に合致する比較的所得者である方たちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、現代の成熟した市民社会が求める児童福祉、母子・父子家庭における子育て支援や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 県補助制度(補助率1/2)に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業である。民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「子育てのしやすいまちだと思いますか」との問いかけに、乳幼児、小中学生のいる世帯からは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との肯定的回答を得た割合が乳幼児世帯で60.9%、小中学生世帯で63.5%であった。これは全体の肯定的回答の平均55.1%を大きく上回る(R2.3総合政策課「R1年度市民意識調査結果報告書」P45)ものである。その結果の原因は、当該事業の展開に必ずしも直結していないが、市の子育て支援施策の一翼を担う当該事業が少なからずの影響を及ぼしているものとは推測される。就学前児童の保護者に市の子育て支援サービス等についての意見を求めたところ、「医療費助成はいいサービス」と捉える回答が上位となり、「今後ほしいサービス」では「高校までの医療費助成」との回答が少なからず見受けられた(H31.3子ども政策課「子ども子育て支援に関するニーズ調査報告書」P351,353)ことから、現状は概ね容認され否定的ではなく要望することはないが、できればさらなる助成対象拡充を希求する方が潜在していると推察される。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	当該者の方々は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。また、医療面で子どもの貧困等の問題に対して、有力な効果を有する事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は、ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童等であり、所定の所得制限制度に合致しているため、比較的所得者である。当該状況を勘案した上で、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切であり、公平性を保っているものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続推進は妥当性を有するものである。しかし、年間歳出決算額が3億円台と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。

事業評価シート

番号 0940140 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)				
担当部名	(福祉部)福祉事務所	担当課名	福祉医療課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	子育て支援策の1つとして、義務教育修了までの子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的な負担を軽減し、子どもの健康の維持確保と福祉の増進を図る。	
事業の内容	義務教育修了までの子どもが、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。	
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に (対象者・対象者数)	0歳児～義務教育修了までの子ども
	どのくらい (具体的数値で)	保険適用の医療費の一部を助成する。
令和元年度 (実施内容)	○対象人員(年度平均) 48,592人 ○受診件数 862,018件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,894,785	1,839,679	1,855,306
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	医療費助成	1,817,826	1,765,036	1,777,827
	審査手数料	74,385	72,409	72,687
	委託料等	2,574	2,234	4,792
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,894,785	1,839,679	1,855,306

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,894,785	1,839,679	1,855,306

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	409,189	401,510	392,112
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	41,094	48,967	31,076
計(F)	450,283	450,477	423,188

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,444,502	1,389,202	1,432,118

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	義務教育修了までの子ども	義務教育修了までの子ども	義務教育修了までの子ども
受益者数	50,025	49,187	48,592
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	28,876	28,243	29,472

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	子ども医療費助成		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	1,913,635	1,812,574	1,785,393
実績値	1,817,826	1,765,036	1,777,827

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	1人当たりの年間平均受診件数		単位
	平成29年度	平成30年度	件/年
目標値	17.90	18.03	17.46
実績値	17.62	17.46	17.74

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図ることは、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少社会の進展により、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会が求める児童福祉や子育て支援にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から逸脱するものではなく、むしろ合致している。 少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担わない間は、現行の県補助制度(補助率1/2)をベースに県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市(町村)の独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間が参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「子育てのしやすいまちだと思いますか」との問いかけに、乳幼児、小中学生のいる世帯からは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との肯定的回答を得た割合が乳幼児世帯で60.9%、小中学生世帯で63.5%であった。これは全体の肯定的回答の平均55.1%を大きく上回る(R2.3総合政策課「R1年度市民意識調査結果報告書」P45)ものである。その結果の原因は、当該事業の展開に必ずしも直結していないが、市の子育て支援施策の一翼を担う当該事業が少なからずの影響を及ぼしているものとは推測される。就学前児童の保護者に市の子育て支援サービス等についての意見を求めたところ、「医療費助成はいいサービス」と捉える回答が上位となり、「今後ほしいサービス」では「高校までの医療費助成」との回答が少なからず見受けられた(H31.3子ども政策課「子ども子育て支援に関するニーズ調査報告書」P351,353)ことから、現状は概ね容認され否定的ではなく要望することはないが、できればさらなる助成対象拡充を希求する方が潜在していると推察される。 経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成という手法は、効率性が高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子どもの保護者は、子どもの保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用していただいている状況があり、実績は上がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該制度の受益者は子どもで、その経済力から社会的弱者の立場にある者であり、弱者支援の観点から、受益者としての妥当性を有し、その負担軽減を図ることは適切である。また、経済の低成長時代や少子高齢・人口減少の社会の進展に直面する現在、次世代を支え未来の社会を切り拓く貴重な子どもたちの保健の向上と福祉の増進を図り、子どもたちの健やかなる成長を支えることは、持続可能性が問われている現代の日本や各地域社会において、問題を根本的解決に導く最優先課題である。子どもの保護者の所得に基づく公平性の議論を差し置いても、貴重な子どもを産み立派な社会人に育て上げるといふこと自体への支援が最重要であることから、その点で公平性を保っていると思われる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の継続推進は妥当性を有するものであると思われる。しかし、年間歳出決算額が17~18億円と一定の規模であることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ、当該事業の維持継続を基軸として、かかる施策の推進を図る。